

このような整備手法にも取り組むべきかどうか。

【子ども】①金融機関等の協力を得ながら、企業や個人の土地・建物所有者へ働きかける等、あらゆる手段で用地や物件の確保に努めていく。

②有効と認識している。ファンドマネージャーに情報提供等を行い、提案を促している。



【問】①国や都でも財政面で支援策を用意している。その活用も含め区内就職者についてはどのような支援策を考えているか。

②区内大学や専門学校等、新卒学生を対象とした相談会や広報をより推進すべきかどうか。

【子ども】①1月から「保育士等住居借上げ支援事業」を開始した。4月からは自己啓発費用の一部を補助する「保育再就職支援事業」及び奨学金返済を一部補助する「保育士奨学金返済支援事業」を計画している。

②保育就職相談会の開催や保育施設を通じた退職者への再就職セミナーの周知等を行っていく。

日本共産党足立区議団

過去最大規模の予算を活用し、くらしと福祉の向上を

日本共産党 はたの昭彦 議員



【問】新年度予算案は、基金が過去最高で規模も過去最大だが、区民生活を下支える施策はほとんどない。こうしたお金の使い方は改め、切り替えるべきと思うがどうか。

【政策経営】限られた財源を真に必要な施策に振り分け、今後適正な予算配分に努めていく。限りを尽くして子育て支援を

【問】①北綾瀬駅始発化へ向け、周辺でマンション建設が進み、保育需要の増加が見込まれる。わが党は「この地域にも認可保育所の計画を持つ」ことを求めてきたが方向性を明らかにされ

【問】旧子ども家庭支援センター跡利用計画が白紙撤回となったのは、区民ニーズを軽視した結果だ。今後、計画策定にあつ

つては住民要望を基本として民間丸投げを止め、区が直接行うべきかどうか。

また、公共施設整備計画に住民要望の多い飲食のできる集会施設を盛り込むべきかどうか。

【資産管理】利用計画は、区議会と区民の方々の声を丁寧に向いながら、住民要望の把握に努めていく。

外部委託の持つリスクを認めよ

【問】①富士ゼロックスシステムサービスは戸籍窓口業務を請け負う中で、戸籍法と労働法違反を指摘されは正完了までの1年2カ月間、違法状態が続いていた。足立区競争入札参加停止及び指名停止措置要綱によれば「違法行為等による社会的失墜行為」に当たると思うがどうか。

②国民健康保険業務の派遣契約をベルシステム24が行った理由は「会社が業務に精通しているから」との区の説明だった。今回の指名停止処分という事態をどう受け止めているのか。

【総務】①区と事業者の双方に労働者派遣法の理解が不足していたため、結果的に違反となったもので、「違反行為等による社

会的信用失墜行為」には当たらないものと判断している。

【区民】②業務継続についてご心配をお掛けしていることを深くお詫び申し上げます。他区での事故の発生を防げなかったことを重く受け止め、事業者の安全対策を厳しくチェックした。区側の対策としては、足立区特定委託業務調査委員会等に諮ることで広範囲に渡る点検調査を随時行い絶えず改善を図っていく。

修繕は速やかに、景観を守って

【問】葛西用水親水路に架かる橋で幾つも修繕されずに工事用ガードフェンスで閉鎖されている箇所がある。早急に修繕整備をし、開放すべきかどうか。

【みどり】現在一時閉鎖している橋等は4カ所所、これらは平成28年度早期に改修工事を実施し、開放していく予定である。

安心・安全なくらしを保障する環境と防災について

日本共産党 めかが和子 議員



日本一環境にやさしい街目指せ

【問】温暖化対策に区としても積極的なCO2削減目標を持つ必要があると思うがどうか。

また、環境施策のスローガン「日本で一番」にふさわしい構えと施策展開が必要だがどうか。

東日本大震災から5年目を迎える

【問】災害の記憶を教訓に災害弱者対策を最優先すべきである。①緊急医療救護所を開設する病院は増やすべきかどうか。

②障がい者等は日常的に通う作業所等に、最初から避難できるようにすべきかどうか。

③要介護高齢者等が、第一次から第二次避難所に移動する体制を早急に整備すべきかどうか。

足立区議会民主党

大学病院の誘致、奨学金、高校中退者対策の強化を！

民主党 おぐり修平 議員



病院移転は他区の事例を参考に

【問】江東区では大学病院誘致の際に協議会を立ち上げ、土地は10年間の無償貸付、財政支援も実施した。この事例も参考に、東京女子医大東医療センターの移転に取り組むべきかどうか。

地元、医療関係者等を委員にした協議会を設置して対策を講じるべきだと思うがどうか。

【政策経営】現在、江東区事例を参考に、様々な調整を行っている。今後進めていく上でも、参考にしながら取り組んでいく。運営協議会は、区の地域医療の充実を図る上で必要な仕組みと考へており、設置に向けた検討を進めていく。

【問】一部償還免除型奨学金制度が示されたことは評価するが、



の推移等を見極めながら、検討していくべき課題と考へる。

【問】高校中退者対策について、高校からサポーターステーション等に直接つなぐ仕組みづくりを強く都に働きかけてはどうか。

高校進路未決定者への支援を来年度から都全体で34校に拡大予定と聞くが、全校に拡大を図るべく都に働きかけてはどうか。

【産業経済】本年2月の厚生労働省通知で、高校等から中途退学者に対してのサポーターステーション事業の詳細な情報提供、支援希望者の把握と誘導等が、新年度予算の中で重点的に取り組む計画と示された点を踏まえ、都教委と高校にサポーターステーションの活用を働きかけていく。進路未決定者対策については、今後の事業の進展を注視しながら、要望等をしていく。

発達障がい児・者・家族に対する支援について

民主党 長谷川たかこ 議員



学校生活支援シートの作成を

【問】区では平成28年度より各小学校に特別支援教室を設置し、教員による巡回指導を開始する。小学校から中学、高校とつながるアセスメントシートが各学校



で必ず導入されるよう、研修会を行い、学校生活支援シートを作成を徹底してほしいがどうか。